

2022年3月期決算及び中期経営計画説明資料

(経営計画期間:2022年4月1日から2025年3月31日)

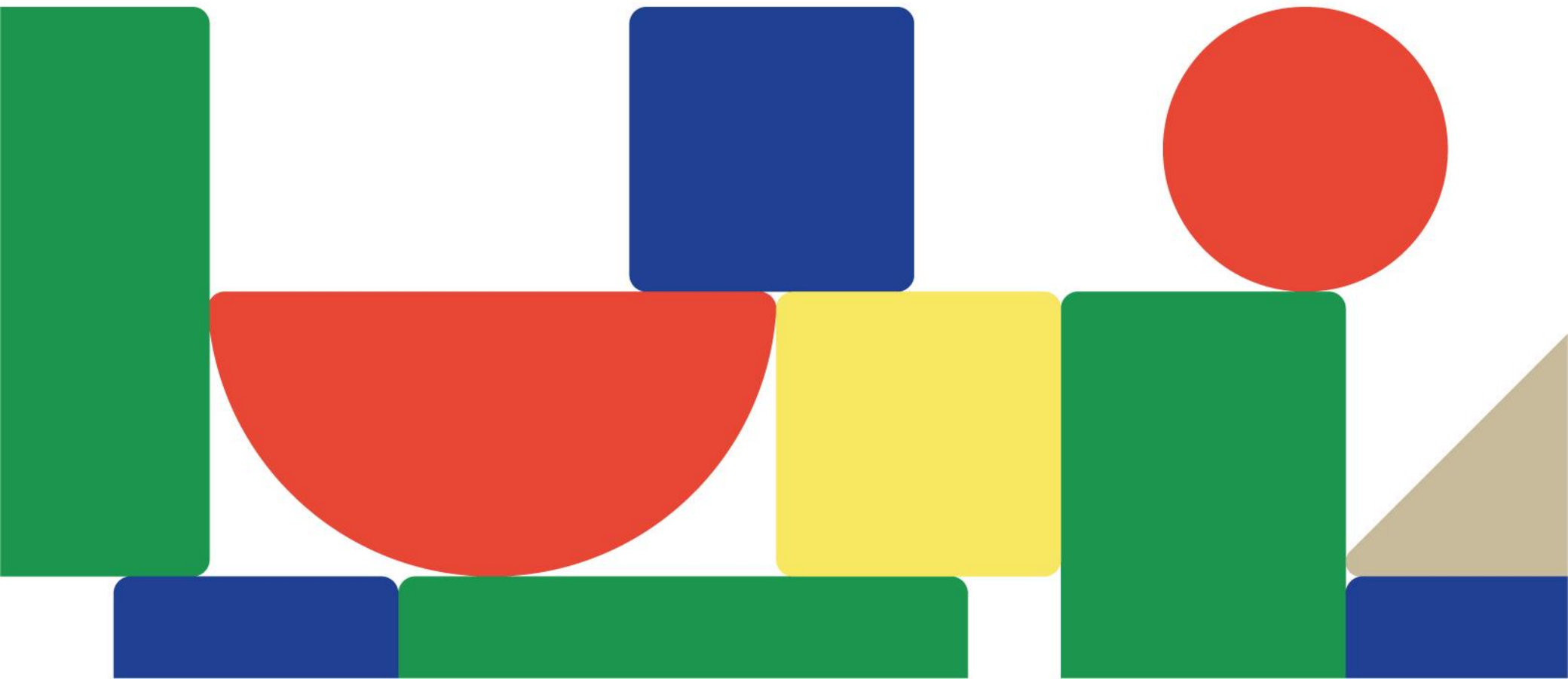
2022年5月27日

株式会社Kids Smile Holdings

証券コード:7084

教育を通じて社会に貢献する

KIDS SMILE HOLDINGS



社名	株式会社Kids Smile Holdings
設立	2018年4月2日
所在地	東京都品川区西五反田1-3-8
資本金	599,522千円(2022年3月31日現在)
連結子会社	株式会社Kids Smile Project
当社グループの 主な事業内容	認可保育所の運営 認可外保育施設・幼児教室・学童施設の運営 ※東京を中心に73施設運営(2022年3月現在) 幼児教育教材開発・販売等
上場市場	東京証券取引所グロース(証券コード: 7084)
従業員数	連結:1,415名(2022年3月31日現在) ※パート・契約社員含む



代表取締役社長 中西正文

1995年 早稲田大学法学部卒業
株式会社博報堂入社

2008年 株式会社Kids Smile Project 設立
代表取締役社長に就任

2018年 株式会社Kids Smile Holdings 設立
代表取締役社長に就任

2022年3月期 決算概要のご説明

売上高

106 億円

2021年3月期 91億円

前年同期増減額 **+15** 億円(117.0%)

EBITDA

6.2 億円

2021年3月期 3.2億円

前年同期増減額 **+3** 億円(192.8%)

運営施設数(2022年3月末現在)

73 施設

前年同月末施設数62施設

前年同期比 **+11** 施設

在籍児童数(2022年3月末現在)

4,330 人

前年同月末在籍児童数3,668人

前年同期比 **+662** 人

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

※ EBITDA: 営業利益+減価償却費

2022年3月期 通期業績

KIDS SMILE HOLDINGS

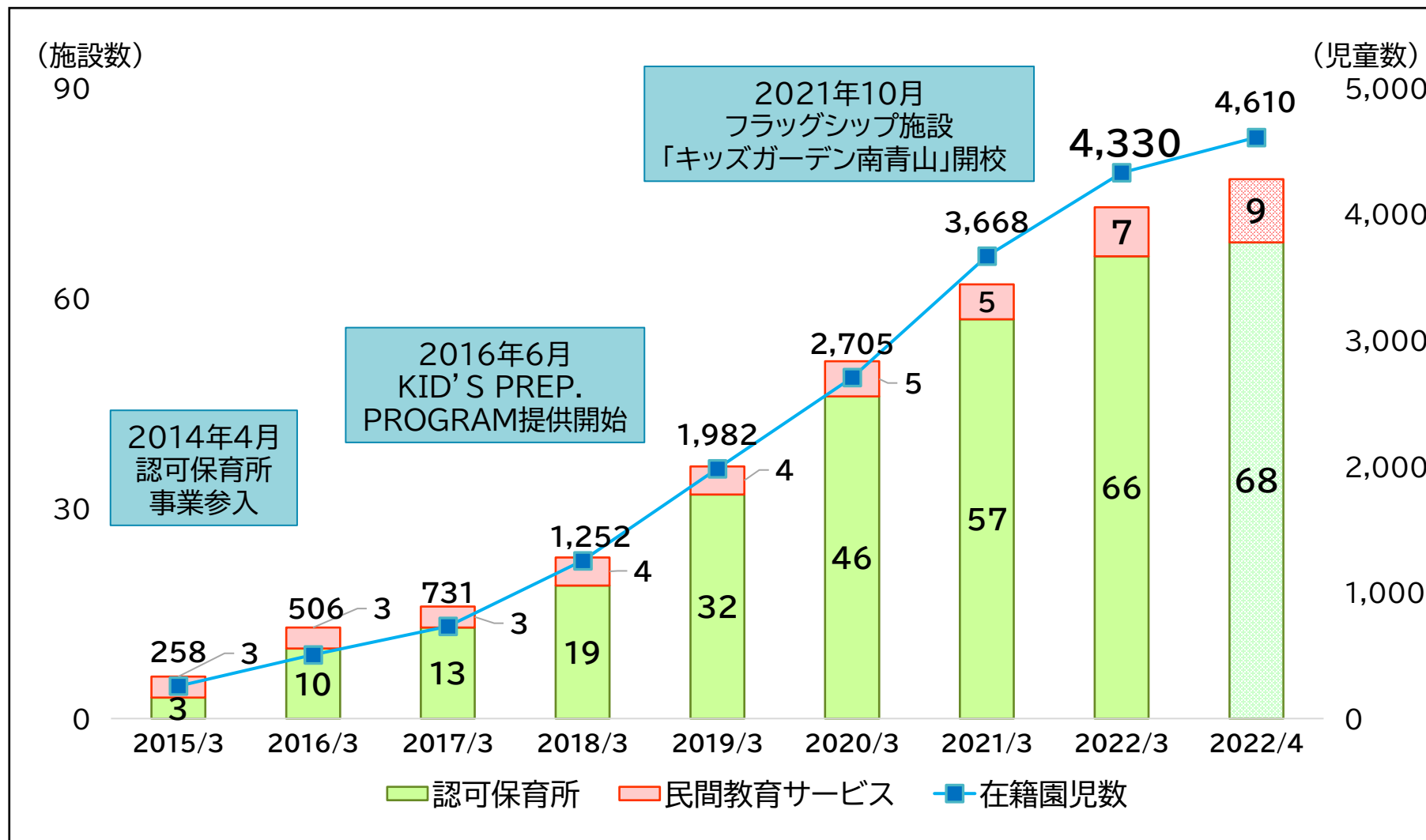
前期より施設数・児童数が増加したことに伴い、増収増益となりました。業績予想においては新型コロナウイルスの影響を一定程度見込んでおりましたが、感染拡大防止の徹底等、様々な対応策に取り組んだこと、および費用の見直しと効率的運営を徹底したことで、予想を上回る着地となりました。

(単位:百万円)	2021年3月期 通期業績	2022年3月期 当初業績予想	2022年3月期 通期業績	対前期 増減額	主な増減要因
売上高	9,113	10,450	10,659	1,545	新規11施設開設 既存施設の児童数増加
(EBITDA) ^{※1}	(324)	(245)	(624)	(300)	売上増加および効率的運 営に伴う収益改善
営業利益	▲382	▲590	▲214	167	施設数、児童数の増加等 により収益改善
経常利益	983	820	1,147	164	認可保育所9園の開設補助 金が寄与。営業収益の改善 を反映
親会社株主に帰属 する当期純利益	547	500	686	138	経常利益の改善による

※1:EBITDA=営業利益+減価償却費

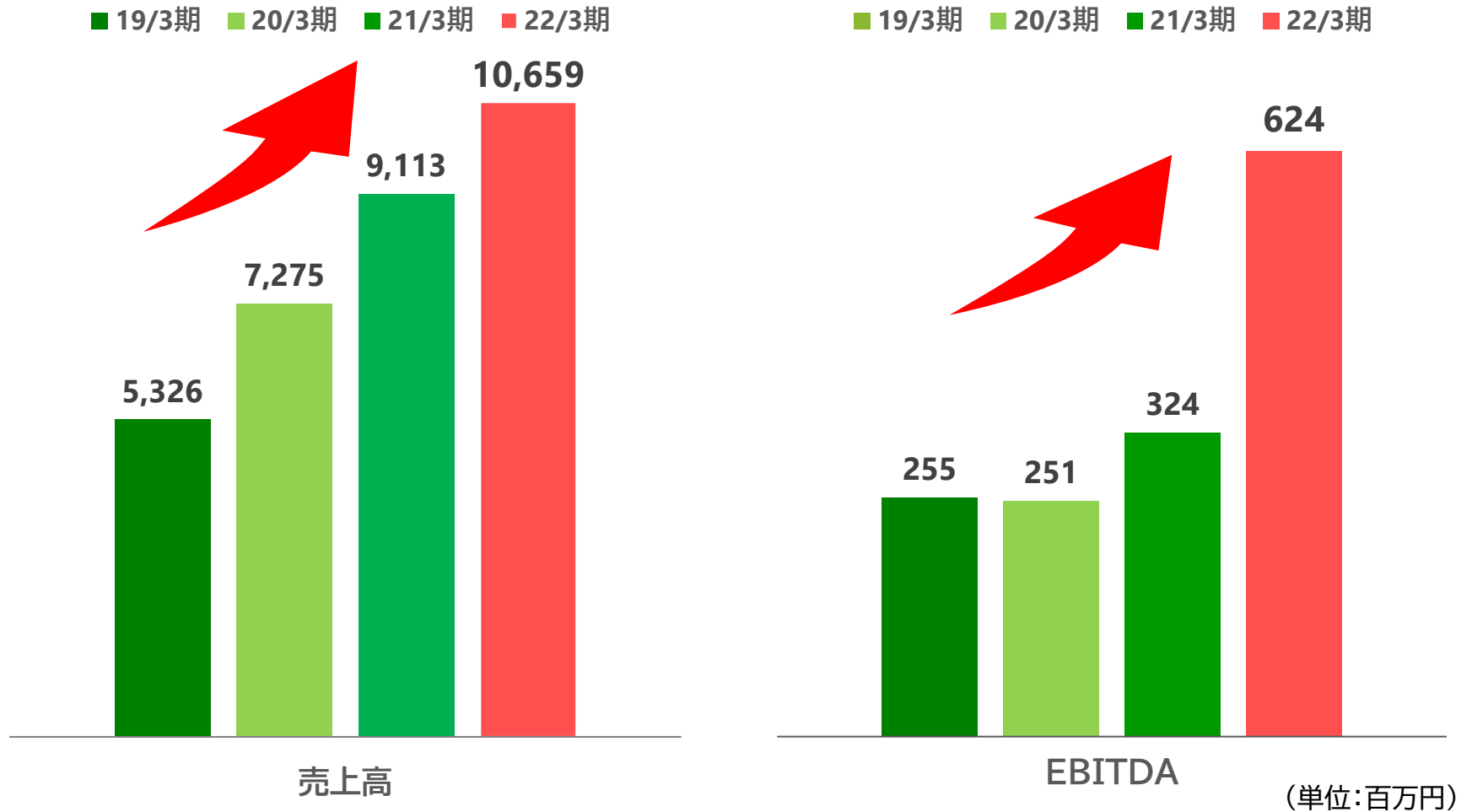
運営施設数及び在籍児童数の推移

運営施設数の増加に加え、既存施設の在籍児童数も増加してまいりました。



2022年3月期 売上高・EBITDA推移

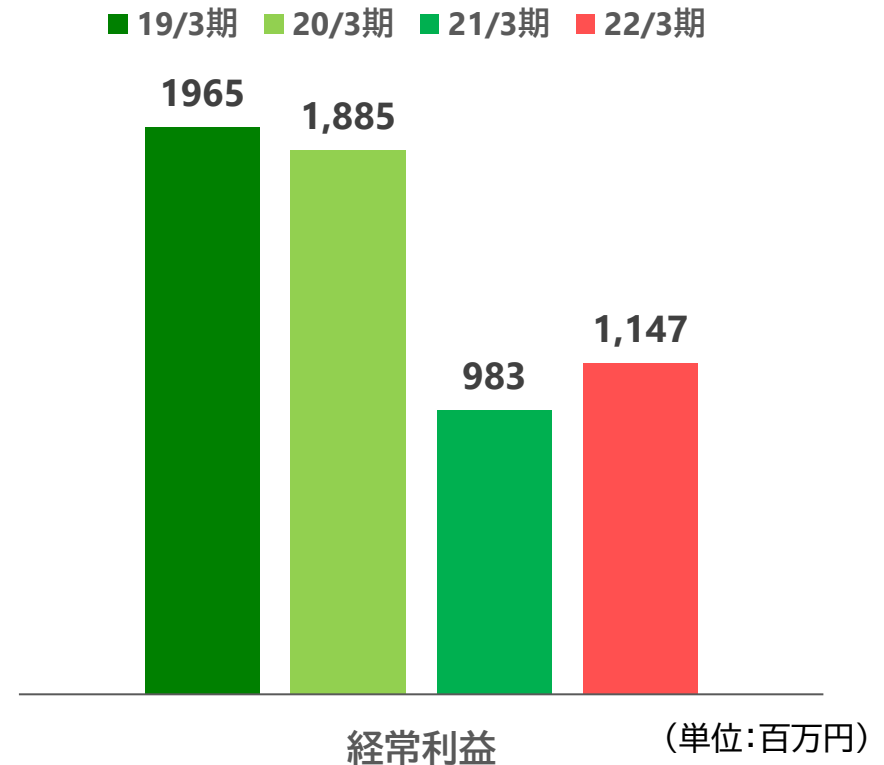
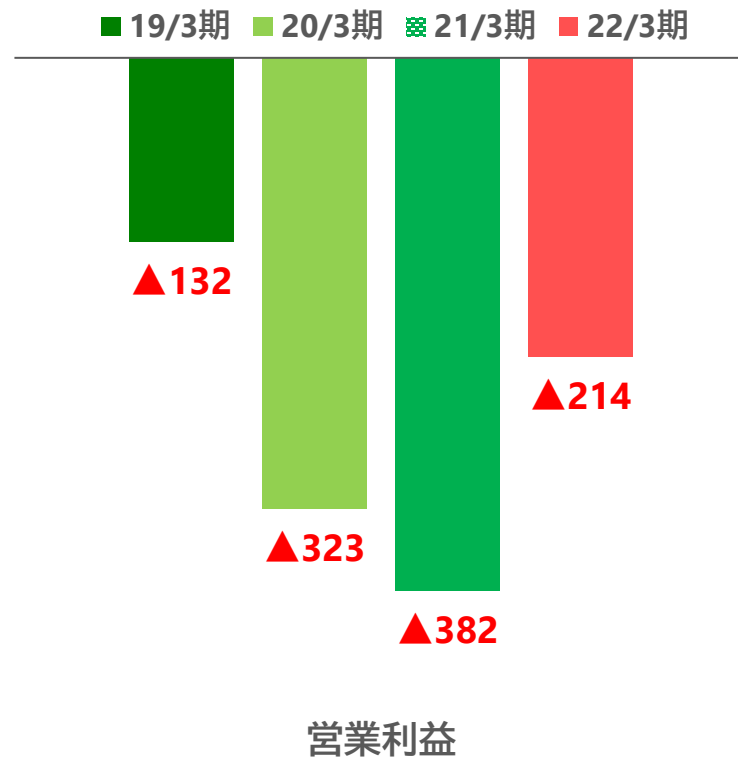
施設数及び既存園児童数増加に伴い、売上高、EBITDAとも順調に増加傾向で推移。



2022年3月期 営業利益・経常利益推移

新規開園の初期投資が計上されるため、営業利益は赤字傾向。既存施設の割合増加に伴い、営業利益の赤字は縮小傾向に転じた。

経常利益は、認可保育所の開設に伴う施設整備補助金による営業外収益により変動。



【認可保育所開園数】
2019年3月期：13園
2020年3月期：14園
2021年3月期：11園(内2園施設整備費補助金無し)
2022年3月期：9園

2022年3月期 PLサマリー

KIDS SMILE HOLDINGS

(単位:百万円)

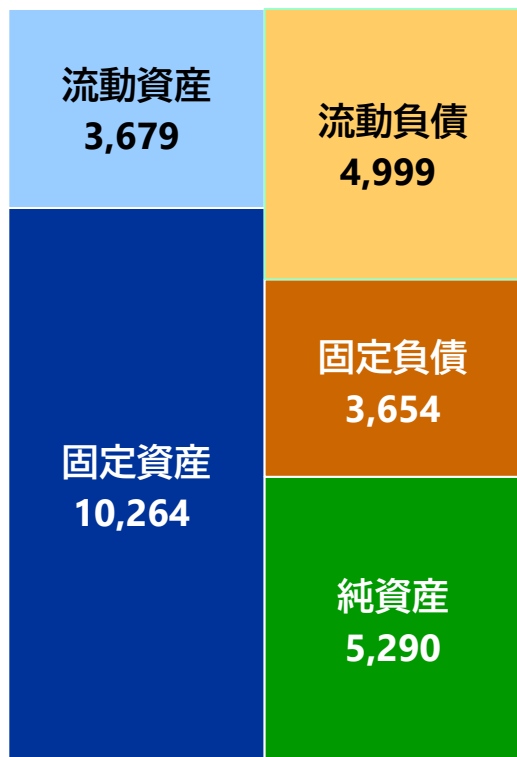
	2021年3月期	2022年3月期
売上高	9,113	10,659
売上原価	8,254	9,629
(減価償却費)	(691)	(825)
売上総利益	858	1,029
販売費及び一般管理費	1,240	1,244
(減価償却費)	(14)	(13)
営業利益	▲382	▲214
EBITDA	324	624
営業外損益	1,365	1,362
(補助金収入)	(1,391)	(1,418)
経常利益	983	1,147
親会社株主に帰属する 当期純利益	547	686

2022年3月期 BSサマリー

(単位:百万円)

2021年3月期末

総資産13,944百万円
自己資本比率:37.9%

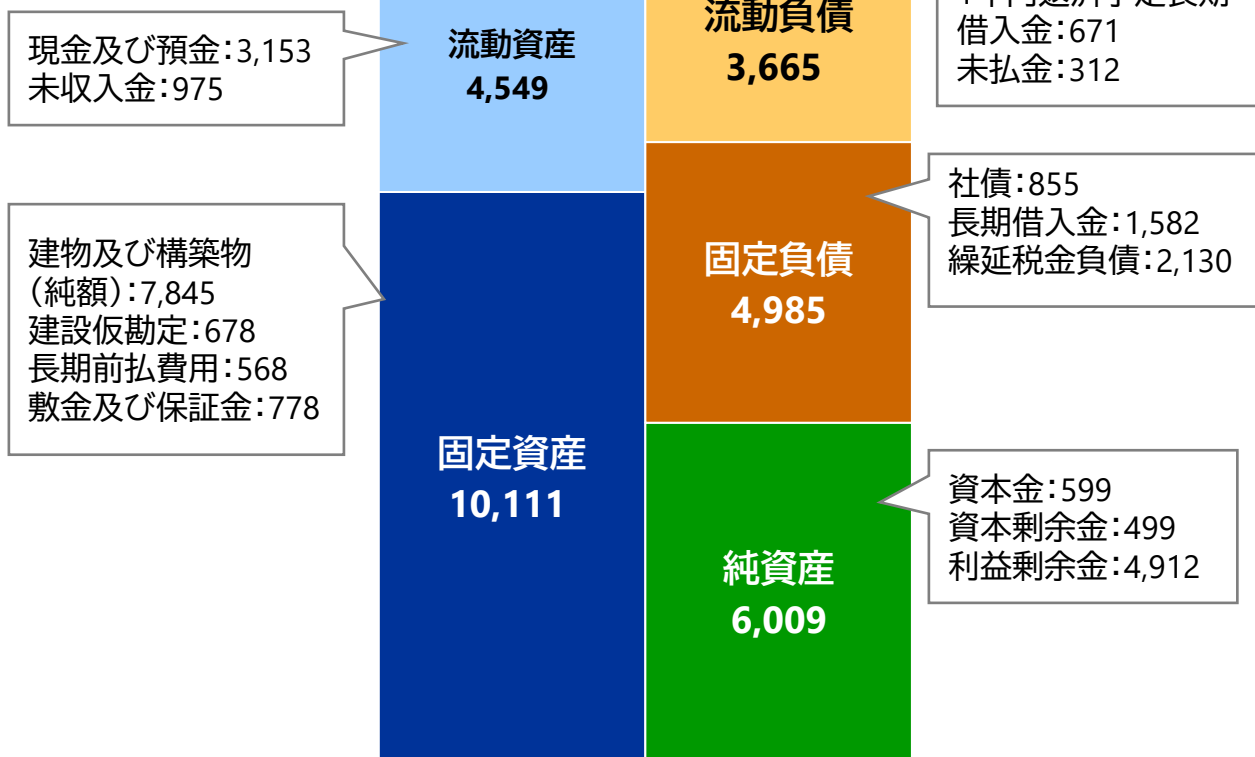


資産合計

負債・純資産合計

2022年3月期末

総資産14,660百万円
自己資本比率:41.0%



資産合計

負債・純資産合計

中期経営計画のご説明
2022年4月1日から2025年3月31日

◆中期経営計画（2022年4月1日から2025年3月31日）

「新たな飛躍的成長に向けた基盤づくり」

当社は、2020年3月に東京証券取引所マザーズ(現東証グロース市場)に上場以来、「教育を通じて社会に貢献する」・「未来に輝く子どもたちを育てる」を使命として、子どもたちが自ら未来を切り開く力を身に付けていくために、そして女性がますます活躍できる社会としていくために、私たちはその実現に向けて「保育に教育を」の思いで、**教育に軸を据えた事業**を行ってまいりました。

少子化の進行、待機児童が減少する中で、新型コロナウイルス感染症を背景とした利用控えなど、保育・幼児教育市場は転換点を迎えております。多くの児童が園に入れなかった時代から、**利用者が施設を選ぶ時代**に変わりつつあります。

一方で、教育感度の高い保護者様を中心とした、未就学児向けの民間教育関連サービスは底堅い需要に支えられ、同市場は拡大を継続しております。

補助金に頼らない民間教育関連サービスを祖業とする当社グループは、保育・幼児教育市場において「利用者から選ばれる施設」として、**利用者のニーズをくみ取り、それに応えるサービスを生み出し、提供**してまいりました。

これまでに培ってきた強みを生かし、これからの保育・幼児教育市場で持続的な成長と企業価値向上の最大化を図るために、2023年3月期からの3カ年は、「**新たな飛躍的成長に向けた基盤づくり**」と位置付け、**民間教育関連サービスによる成長を軸**とし、サービス提供ルート of 拡大、様々な提携強化で、より多くの子どもたち、保護者の皆様のニーズに応えていくために中期経営計画を策定いたしました。

◆将来構想

・安定的収益を生み出す認可保育所事業と、市場拡大が続く中であって、当社グループが強みとする収益性が高い民間教育サービス事業を成長戦略の核とした2つの事業の柱によるハイブリッド経営により、子どもの成長に重要な0から9歳における非認知能力育成の教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」の確立・拡大を目指してまいります。

◆収益性の向上

- ・安定的収益を生み出す開設4年目以降の施設における継続的な運営と更なる収益力向上を図ります。
- ・投資回収段階にある開設3年目までの施設については、開設4年目以降確実に安定的収益を生み出す事で、潜在的収益力の顕在化を図ります。

◆民間教育サービス事業

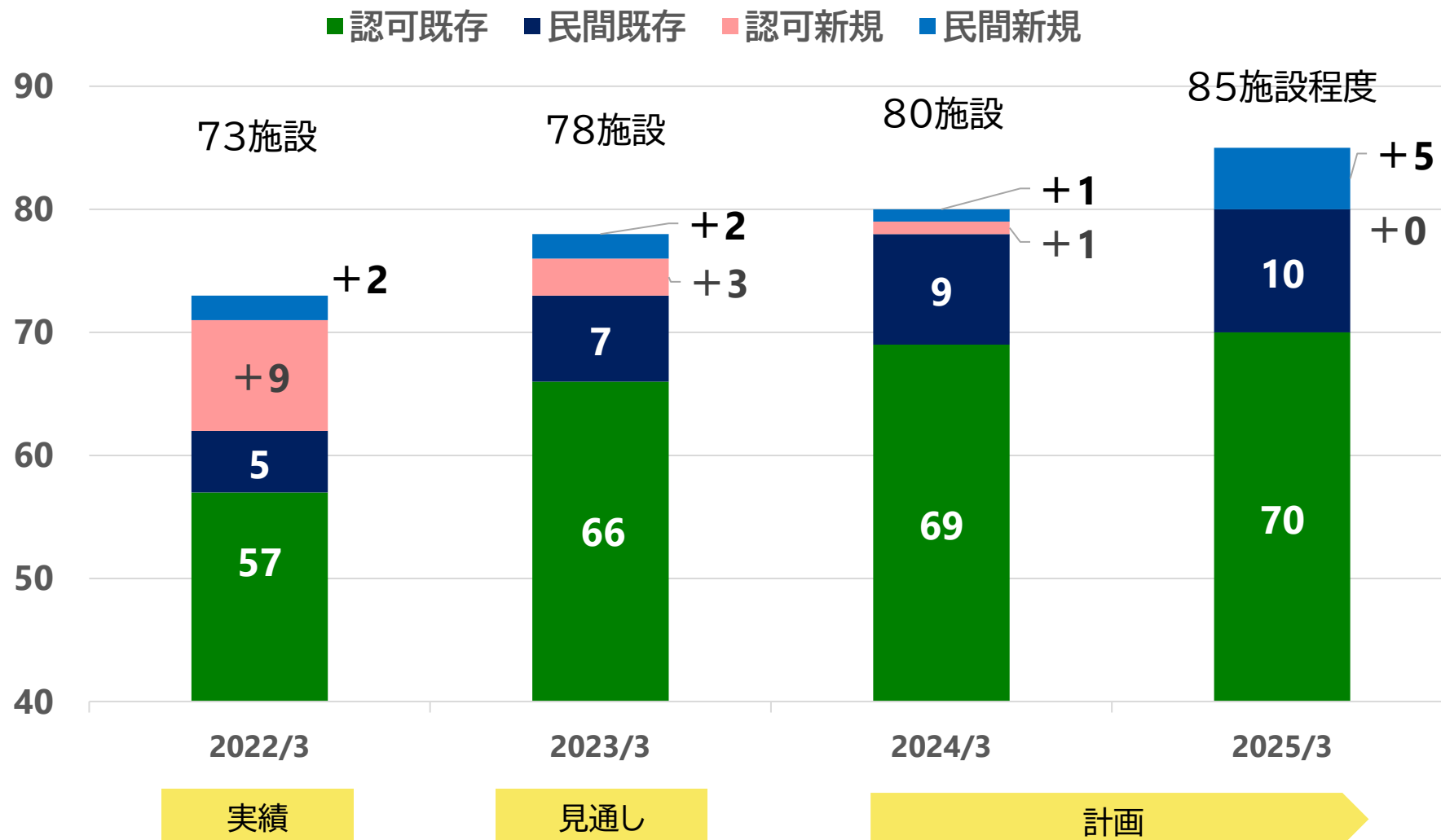
- ・中期計画3カ年合計で8施設程度の新規開設を計画しております。
- ・認可保育所と比較して、初期投資額が低くて投資回収期間が短く、市場の拡大が続く中で高い収益性が期待できる民間教育サービス事業を、飛躍的成長の軸としてまいります。
- ・高付加価値型の既存民間教育サービス施設と比較して、よりリーズナブルな金額で利用出来るセカンドラインの開発を進め、東京都心部から東京都全域、全国の大都市圏へと展開を進めます。
- ・共同研究契約を締結している有名大学、業務提携先企業(伸芽会、ヒューリック、北島康介氏率いる水泳のIMPRINT等)をはじめとする教育の専門家との連携強化による多彩な教育プログラムとサービスの開発及び導入を進めてまいります。

◆認可保育所事業

- ・中期計画3カ年合計で4施設程度の新規開設を計画しております。
- ・当社グループが強みとする民間教育サービスにおける幼児教育のノウハウを認可保育事業にも積極的に取り入れるとともに、伸芽会をはじめとする業務提携先とも連携し「利用者から選ばれる園」として、サービスと利用率の向上に努めます。

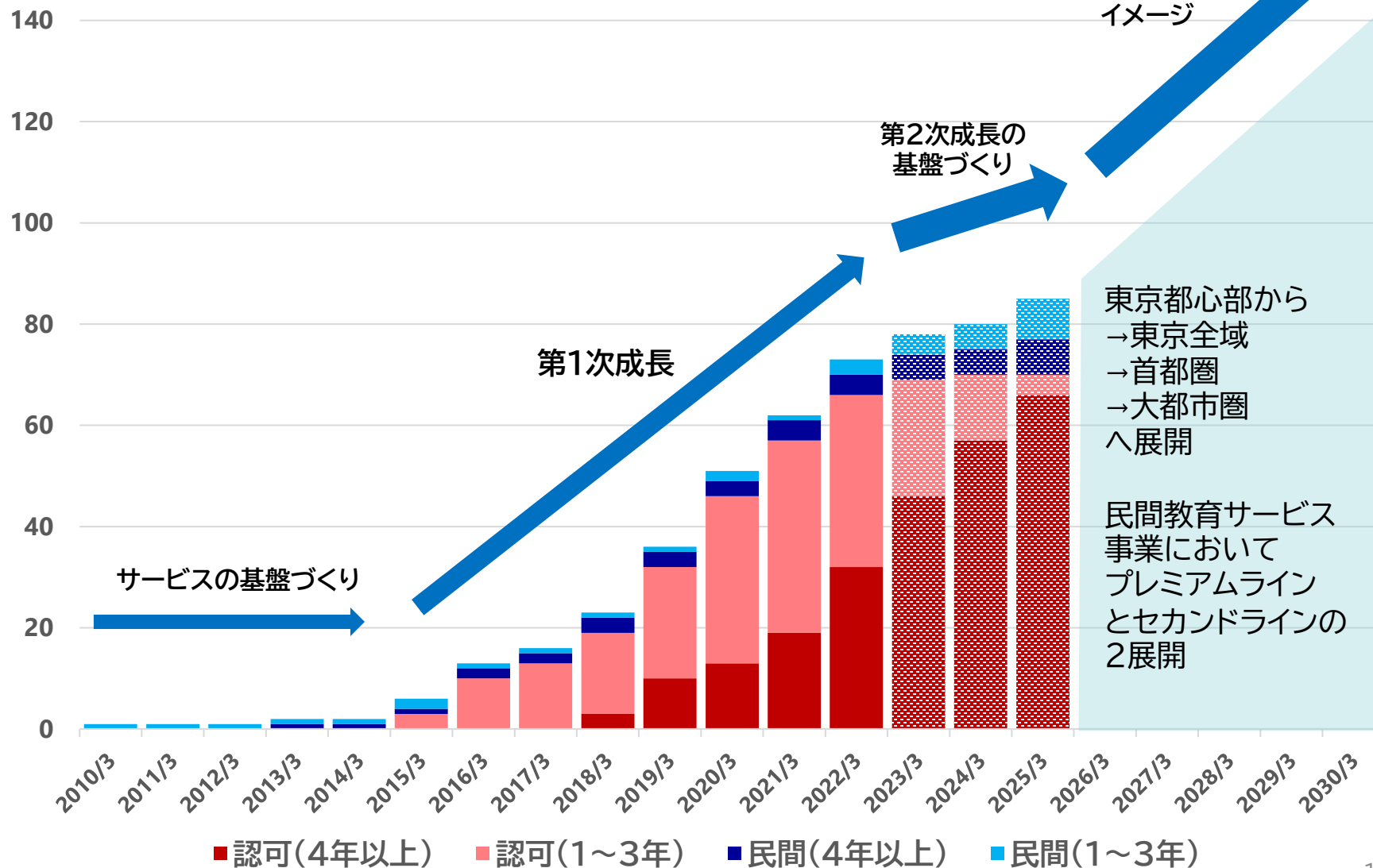
新規開設計画

2025年3月期までに85施設程度への拡大を目指します。



第2次成長イメージ(施設数推移)

施設数



※開設後の年数

中期業績目標

KIDS SMILE HOLDINGS

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	2024年3月期 目標	2025年3月期 目標
売上高	10,659	11,700	12,000~13,000	13,000~14,000
営業利益	▲214	▲110	300~400	400~500
営業外損益	1,362	370	80~120	▲50
経常利益	1,147	260	380~520	350~450
EBITDA	624	720	1,100~1,200	1,200~1,300

配当還元方針

当社は、財務基盤の強化と事業の持続的な拡大・成長を目指していくために、内部留保の充実が重要と考え現在、配当を実施しておりません。しかしながら、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後の経営成績及び財政状態、配当性向に加え、事業・投資計画、事業環境等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりつつ配当について検討していく方針であります。

「事業計画及び成長可能性に関する事項」からの中期業績目標の更新

2021年11月30日発表「事業計画及び成長可能性に関する事項」における目標

2021年11月30日 発表	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	10,450	11,000~ 12,000	12,000~ 13,000
EBITDA	245	800~900	1,100~1,200
営業利益	▲590	▲100~100	300~400
営業外損益	1,410	300~400	300~400
経常利益	820	300~400	600~700

(単位:百万円)

※今回発表の2024年3月期及び2025年3月期の目標数値の変更は認可保育所及び民間教育施設の開設予定数の変更によるものです。
※2024年3月期以降の目標数値は新型コロナウイルス感染症等の影響は見込んでおりません。

今回発表目標

中期業績目標	2022年3月期 実績	2023年3月期予 想(2022年5月16 日更新)	2024年3月期目 標(今回発表)	2025年3月期目 標 (今回発表)
売上高	10,659	11,700	12,000~ 13,000	13,000~ 14,000
EBITDA	624	720	1,100~1,200	1,200~1,300
営業利益	▲214	▲110	300~400	400~500
営業外損益	1,362	370	(注)80~120	▲50
経常利益	1,147	260	(注)380~520	350~450

(注)売上高・EBITDA・営業利益は予定通りに推移しておりますが、新規投資を認可保育所事業から収益性の高い民間教育サービス事業にシフトしていくことで、営業外収益に計上する認可保育所の施設整備費補助金が減少致します。その結果、2024年3月期の営業外損益及び経常利益目標は昨年11月30日発表数値より減少致しております。

潜在収益カシミュレーション

23年3月期

※23年3月期において開設3年目までの施設が全て4年目以降になったと仮定した場合は、**6.5億円**の営業利益の伸長が想定されます。

営業利益計画			●●●	4年目以降想定される営業利益		→	計画との差 (潜在営業利益)		} 6.5億円
認可保育所事業	開設3年目までの施設	▲ 0.9億円		2.3億円	+ 3.2億円				
民間教育サービス	開設3年目までの施設	▲ 2.1億円	1.2億円	+ 3.3億円					

24年3月期

※24年3月期における開設3年目までの施設が全て4年以降になったと仮定した場合は、**2.7億円**の営業利益の伸長が想定されます。

営業利益目標			●●●	4年目以降想定される営業利益		→	目標との差 (潜在営業利益)		} 2.7億円
認可保育所事業	開設3年目までの施設	0.2億円		1.2億円	+ 1.0億円				
民間教育サービス	開設3年目までの施設	▲ 0.7億円	1.0億円	+ 1.7億円					

25年3月期

※25年3月期における開設3年目までの施設が全て4年以降になったと仮定した場合は、**4.4億円**の営業利益の伸長が想定されます。

営業利益目標			●●●	4年目以降想定される営業利益		→	目標との差 (潜在営業利益)		} 4.4億円
認可保育所事業	開設3年目までの施設	0.1億円		0.2億円	+ 0.1億円				
民間教育サービス	開設3年目までの施設	▲ 3.0億円	1.3億円	+ 4.3億円					

(注)当社グループの園は開設後、園児数が下の年齢から順次持ち上がることで定員まで増えていき、認可園は4年目で90%近く、民間サービス施設ではほぼ100%の定員充足率となります。この表はあくまで潜在的な伸長余力を示すものであり、現実の営業利益予想ではありません。

2023年3月期 業績予想

KIDS SMILE HOLDINGS

2023年3月期は、当社グループの成長戦略を認可保育所中心の拡大から民間教育サービス中心の拡大にシフトしながらさらなる事業展開に取り組んでまいります。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響が継続するという想定をしております。

(単位:百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想	対前期増減率
売上高	10,659	11,700	9.8%
営業利益	▲214	▲110	—
経常利益	1,147	260	▲77.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	686	160	▲76.7%

当社は、財務基盤の強化と事業の持続的な拡大・成長を目指していくために、内部留保の充実が重要と考え現在、配当を実施していません。しかしながら、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、今後の経営成績及び財政状態、配当性向に加え、事業・投資計画、事業環境等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりつつ配当について検討していく方針であります

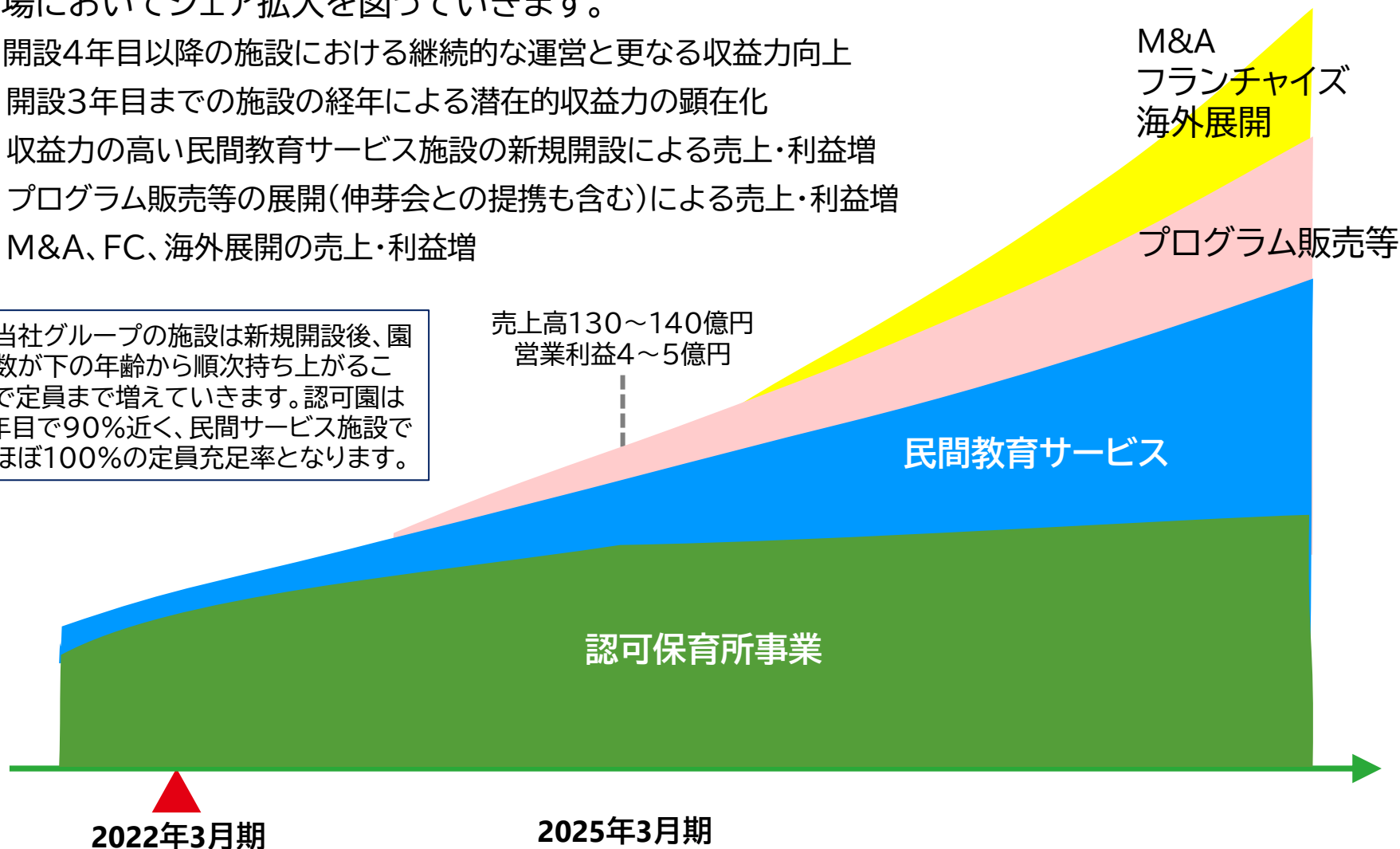
成長戦略イメージ

民間教育サービス事業を成長のドライバーとして、0歳～9歳を対象とする市場においてシェア拡大を図っていきます。

1. 開設4年目以降の施設における継続的な運営と更なる収益力向上
2. 開設3年目までの施設の経年による潜在的収益力の顕在化
3. 収益力の高い民間教育サービス施設の新規開設による売上・利益増
4. プログラム販売等の展開(伸芽会との提携も含む)による売上・利益増
5. M&A、FC、海外展開の売上・利益増

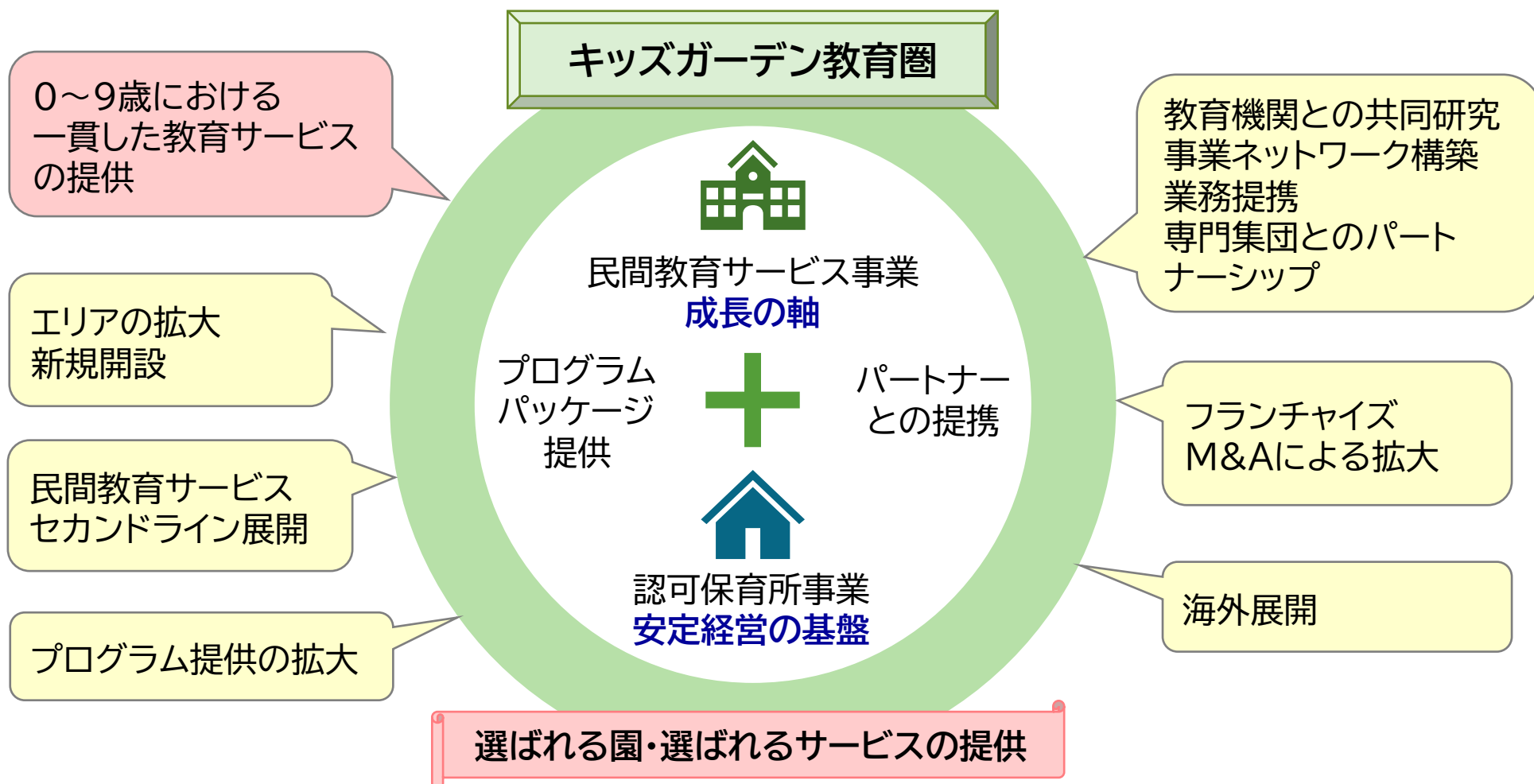
※当社グループの施設は新規開設後、園児数が下の年齢から順次持ち上がることで定員まで増えていきます。認可園は4年目で90%近く、民間サービス施設ではほぼ100%の定員充足率となります。

売上高130～140億円
営業利益4～5億円



(参考)キッズガーデン教育圏

当社グループの成長戦略の核として、子どもの成長に重要な0～9歳における全ての教育サービスを提供する「キッズガーデン教育圏」の確立・拡大を目指します。



OECD(経済協力開発機構)がその重要性を提起し、世界で注目される非認知能力の育成を重視した教育プログラムを行っています。

当社グループが育む幼児期の「非認知能力」

共感

- 相手の気持ちを正しく理解し、自分の気持ちを伝える事ができるコミュニケーション力の基礎をつくる。

体験

- 好奇心、探究心を持って積極的に物事に取り組むことで、達成感を育む。その達成感を更なる好奇心・探求心へと繋げる。

課題解決力

- 正解が一つではない問いに対して、自ら考え、自分の答えを導き出す。

世界で注目される非認知能力

ノーベル経済学賞を受賞したハックマン教授は、『幼児教育の経済学』において「乳幼児期に非認知能力を伸ばす教育を」と提言しています。また、OECD(経済協力開発機構)のレポート「OECD Skills Studies(2015年)」において、非認知能力にあたる社会情緒的スキル※を「フォーマル・インフォーマルな学習経験によって発達し、一生を通じて社会経済的成果に重要な影響を及ぼす個人の能力」と定義し、幼い時期の教育が人生に及ぼす影響と非認知能力の重要性を提言しています。

日本での非認知能力への注目

世界で非認知能力への注目が高まる中、文部科学省も学習指導要領において、育成すべき資質・能力に「学びに向かう力」や「人間性等」の非認知能力にあたる力を掲げるなど、非認知能力の育成が重要視されるようになりました。

※社会情緒的スキル:レポート内においては、①「目標の達成」、②「他者との協働」、③「感情のコントロール」の3つの領域に分類

子どもの非認知能力を育むことを目的として、独自開発のプログラムと世界で評価されたプログラムを提供しています。

KID'S PREP. PROGRAM



キッズプレッププログラムは、当社グループと幼児教育大手の「伸芽会」が共同開発したオリジナルの教育プログラムです。

見る力、聞く力、話す力、考える力、行う力の5つの力をバランス良く伸ばし、「自立」「自主性」「想像力」の心を育み、集団生活をきちんと営むことができる子どもたちを育てます。

モンテッソーリ教育

子どもの自主性や集中力を育てるとともに、自信と品格を育みます。各界のリーダーを数多く育てた世界で注目されている教育法です。

モンテッソーリでは集団で同じことをするのではなく、何をするか自分で選択し、自発性を重んじ、自由に発想する環境を提供します。国際資格を持つスタッフが子どもの知的好奇心を育む手助けをします。

幼稚園・小学校受験クラス

幼稚園受験、小学校受験に向けて、基礎を身に付けます。幼稚園受験、小学校受験では非認知能力が重視されます。そのため、幼児期に必要な非認知能力を高める取り組みを行っています。

免責事項

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご承知おきください。